

メキシコ – 金利据え置きも景気判断引き上げ –

＜政策金利、過去最低3.0%に据え置き＞

メキシコ中央銀行は5日、政策金利を過去最低の3.0%に据え置くことを決定しました。

声明文では景気判断を引き上げました。前回の声明文では「景気は回復の兆しが見られる」としていましたが、今回は「景気は重要な回復を示した」とより強い内容となっています。回復の主導は外需によるものですが、内需についても回復の兆候が見られるとしています。

また、2014年末のインフレ率については足元の畜産物価格の上昇を考慮して「4%を下回る」から「4%近辺」と若干引き上げられ、中銀が目標とする3%に低下するのはこれまでの見通しより長引くとしています。

＜メキシコペソはやや上昇＞

政策金利の据え置きは予想通りでしたが、景気判断やインフレ率の見通しを引き上げたことを受けて、メキシコペソは対米ドル、対円ともにやや上昇しました。また、同日に発表された米国の雇用統計が予想を下回ったことから米国の利上げ期待が後退し米ドル安になったこともメキシコペソ高の要因となりました。

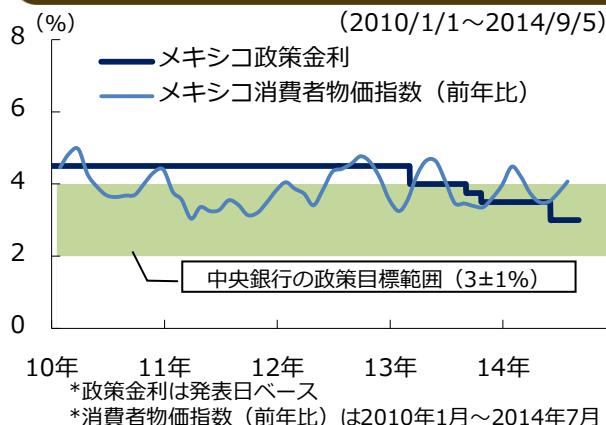
5日の海外終値は1米ドル=13.033ペソ、1ペソ=8.06円となりました。

＜今後の見通し＞

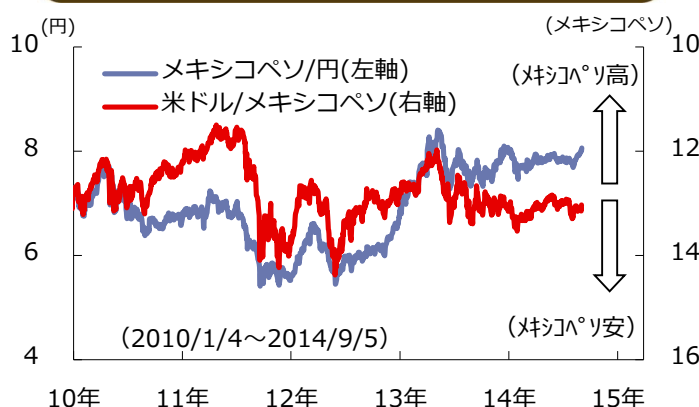
メキシコ景気は徐々に回復傾向が表れてきています。6月の利下げは予想外でしたが、国内景気に対しても回復の兆候が表れるなど今後もプラスの効果が期待されます。インフレ率の見通しも引き上げられましたが、畜産物価格などの短期的な圧力と考えられるため、当面メキシコ中央銀行は現行の政策金利を維持するものと思われます。

8月11日にはエネルギー改革の2次法案が可決されました。引き続き、メキシコの構造改革への期待感や信用力の高さなどを背景に、メキシコペソは新興国通貨の中で優位性を保つと予想します。

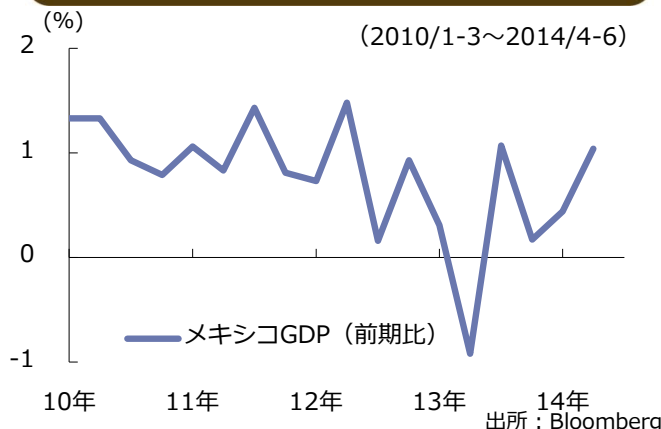
＜インフレ指標と政策金利の推移＞



＜メキシコペソ為替の推移＞



＜メキシコのGDPの推移＞



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会